

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年12月27日
【中間会計期間】	第137期中（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	瀬戸内運輸株式会社
【英訳名】	THE SETOUTI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧山 正史
【本店の所在の場所】	愛媛県今治市片原町1丁目2番地
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 瀧山 和登
【最寄りの連絡場所】	愛媛県今治市片原町1丁目2番地
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 瀧山 和登
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期中	第136期中	第137期中	第135期	第136期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益(千円)	1,881,623	1,763,983	1,835,582	4,107,487	4,058,199
経常損失(千円)	168,087	295,663	201,325	40,669	130,724
中間(当期)純損失(千円)	90,336	210,105	142,902	16,960	147,375
中間包括利益又は包括利益(千円)	140,180	208,735	181,322	51,738	135,390
純資産額(千円)	570,729	456,748	348,722	665,532	530,093
総資産額(千円)	4,421,028	4,587,303	4,376,198	4,718,323	4,471,488
1株当たり純資産額(円)	63.80	47.28	33.04	74.24	56.05
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	12.54	29.18	19.84	2.35	20.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	10.39	7.42	5.43	11.32	9.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,620	64,326	13,345	207,933	108,691
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,957	12,436	36,158	163,783	72,091
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,092	38,361	96,708	123,967	175,021
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	523,473	462,359	483,677	475,886	337,465
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	449 (85)	424 (105)	402 (111)	438 (95)	390 (128)

回次	第135期中	第136期中	第137期中	第135期	第136期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益(千円)	1,329,210	1,194,049	1,267,654	2,879,969	2,757,434
経常損失(千円)	127,455	243,800	144,587	64,771	136,579
中間(当期)純損失(千円)	62,539	171,378	125,098	24,345	140,291
資本金(千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数(株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額(千円)	8,503	123,919	240,142	31,471	92,430
総資産額(千円)	3,279,413	3,245,592	3,033,506	3,262,473	3,085,759
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	8.68	23.80	17.37	3.38	19.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	0.25	3.81	7.91	0.96	2.99
従業員数	216	208	209	210	208
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(56)	(59)	(42)	(58)	(47)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 提出会社の1株当たり純資産額については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車運送事業	339 [107]
自動車整備事業	37 [2]
旅行業事業	13 [0]
全社（共通）	13 [2]
合計	402 [111]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数（人）	209 [42]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景として、緩やかに回復が見られたものの、ヨーロッパの債務危機の長期化、中国等新興国経済の減速など世界経済の減速の影響を受け先行きの不透明感が強まり、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループ（当社、当社の連結子会社）は引き続き経営の効率化に取り組みました。当中間連結会計期間の営業収益は東日本大震災の影響により減少していた需要の回復に伴い1,835百万円となり前中間連結会計期間に比べ71百万円（4.0%）の増収となりました。利益面では、営業損失が166百万円と前中間連結会計期間に比べ94百万円（36.2%）損失が減少し、経常損失も201百万円と前中間連結会計期間に比べ94百万円（31.9%）の損失の減少となりました。さらに、特別損益を加減した中間純損失は142百万円となり、前中間連結会計期間に比べ67百万円（31.9%）の損失の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車運送事業

当事業の一般路線バス部門では、平成24年4月に住友病院前～黒島線、新居浜駅～イオンモール新居浜シャトルバス、大三島～今治急行線の時刻改正を行い、利便性や輸送効率の向上を図りました。以上の結果、一般路線バス部門の営業収益は増収となりました。高速乗合バス部門は、東京線及び大阪線夜行便の車両に「座席カーテン」を設置し、お客様のプライバシー確保と快適性の向上を図りました。しまなみの各路線については多客期の積極的な増便に努めました。以上の結果、高速乗合バス部門の営業収益は増収となりました。貸切バス部門では、東日本大震災の影響により減少していた需要の回復に伴い増収となりました。乗用自動車部門では顧客サービスの向上に努めましたが、利用客数は増加したものの客単価の低下により減収となりました。貨物自動車部門は、路線貨物の輸送量確保に努めましたが大型貨物の荷動きが悪く減収となりました。索道部門は、登山・「山ガール」ブームにより増収となりました。

以上の結果、自動車運送事業の営業収益は1,714百万円（消去後）となり、前中間連結会計期間に比べ72百万円（4.4%）増加し、経費についても節減に努めた結果、営業損益は187百万円の損失となり、前中間連結会計期間に比べ94百万円（33.5%）の損失の減少となりました。

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (24/4～24/9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
自動車運送事業	1,715,241	4.4
消去	766	2.6
営業収益	1,714,475	4.4

（提出会社の運輸成績）

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (24/4～24/9)	対前中間増減率(%)
自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キロ	千キロ	5,957	3.4
	旅客人員	千人	1,128	3.1
	旅客運送収入	千円	1,189,717	5.3
	運送雑収	千円	71,320	19.4
	収入合計	千円	1,261,038	6.0

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (24/4~24/9)	対前中間増減率(%)
自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キ口	千キ口	901	9.0
	旅客人員	千人	387	9.1
	旅客運送収入	千円	135,802	1.5
	運送雑収	千円	2,720	19.8
	収入合計	千円	138,523	1.8

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (24/4~24/9)	対前中間増減率(%)
乗用自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キ口	千キ口	1,006	6.2
	旅客人員	千人	152	17.4
	旅客運送収入	千円	119,685	1.2
	運送雑収	千円	-	-
	収入合計	千円	119,685	1.2

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (24/4~24/9)	対前中間増減率(%)
貨物自動車運送事業	営業日数	日	178	2.1
	走行キ口	千キ口	992	0.4
	貨物運送収入	千円	131,645	3.9
	運送雑収	千円	-	-
	収入合計	千円	131,645	3.9

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (24/4~24/9)	対前中間増減率(%)
索道業	営業日数	日	177	0.5
	旅客人員	千人	67	7.5
	運輸収入	千円	60,138	8.3
	運輸雑収	千円	4,210	2.0
	収入合計	千円	64,349	7.9

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

自動車整備事業

当事業は、一般ユーザーの整備費抑制志向の高まりにより減収となりました。

その結果、営業収益は前中間連結会計期間に比べて2百万円（1.9%）減の101百万円（消去後）となり、営業損益は前中間連結会計期間に比べて0百万円（0.2%）減の20百万円となりました。

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (24 / 4 ~ 24 / 9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
自動車整備事業	203,900	5.4
消去	102,047	13.9
営業収益	101,852	1.9

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (24 / 4 ~ 24 / 9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
整備売上	204,036	5.3
消去	136	24.7
営業収益	203,900	5.4

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

旅行業事業

当事業では、団体旅行の過当競争による受注単価の低下など、依然として厳しい状況が続いていますが、東日本大震災の影響で減少していた需要の回復により増収となりました。

その結果、営業収益は前中間連結会計期間に比べて0百万円（4.9%）増の19百万円（消去後）となりました。

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (24/4～24/9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
旅行業事業	33,047	0.5
消去	13,793	7.4
営業収益	19,253	4.9

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (24/4～24/9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
旅行業収入	31,578	0.3
その他収入	1,469	16.9
消去	13,793	7.4
営業収益	19,253	4.9

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ21百万円（4.6%）増加し、483百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の増加は13百万円（前中間連結会計期間は資金の減少64百万円）となりました。これは、税金等調整前中間純損失が198百万円となり、前中間連結会計期間に比べ96百万円（32.7%）損失が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の増加は36百万円となり、前中間連結会計期間に比べ23百万円（190.7%）資金の獲得が増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の増加は96百万円となり前中間連結会計期間に比べ58百万円（152.0%）資金の獲得が増加しました。これは短期借入金の純増加額が44百万円（前中間連結会計期間は短期借入金の純減少額75百万円）あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、サービス業が多く、そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示す方法によりがたく、記載を省略しております。なお、販売の状況については、「1.業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループは、国及び地方公共団体から生活路線維持運行補助金の交付を受けております。国及び地方公共団体の財政状況の悪化から、今後、生活交通に対する補助金制度が変更あるいは補助金額の如何によっては、当社の経営成績に大きく影響する恐れがあります。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成に当たりまして、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因を見積り及び判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの中間連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの自動車運送事業は、補助金収入によるところが大きく、将来的に補助金制度が変更された場合、路線の見直しが必要となります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当金が必要となる可能性があります。

設備投資

当社グループの自動車運送事業は、環境規制に適合した車両に代替、あるいは大幅な修繕が必要となります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間における営業収益は1,835百万円（前中間連結会計期間比4.0%増）、売上原価は1,645百万円（前中間連結会計期間比0.0%減）、販売費及び一般管理費は356百万円（前中間連結会計期間比5.8%減）、営業損失は166百万円（前中間連結会計期間比36.2%減）、中間純損失は142百万円（前中間連結会計期間比31.9%減）となりました。なお、セグメント別の分析は、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に競争が厳しく、補助金収入及び幹旋旅行会社の価格低下が経営成績に大きく影響しております。当社グループの利益は、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が予想されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を改善すべく、各地方公共団体・関係機関と密接に協議を重ね補助金制度の継続及び補助金額の現状維持、並びに幹旋旅行会社には価格見直しの検討を要望しているところであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、当中間連結会計期間は13百万円のキャッシュを獲得しました（前中間連結会計期間はキャッシュの減少64百万円）。これは、前中間連結会計期間に比べて売上高が増加したことにより税金等調整前中間純損失が96百万円減少したこと等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、規制緩和以後の自動車運送事業の環境を鑑みますと、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。今後とも補助金の継続的な確保に努めながら、地域のニーズを運行計画に活かし、柔軟で機動的な対応を取ってまいります。

(7) 重要事象等について

当社グループは、前中間連結会計期間261百万円、当中間連結会計期間166百万円の大幅な営業損失を計上していません。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、今後も生活交通路線の維持のため、補助金の継続的な確保に国・県及び各市と交渉を続けてまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金増 減額(円)	資本準備金残 高(円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	-	7,200,000	-	360,000,000	-	327,764,246

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊予鉄道(株)	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1	1,400	19.44
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	360	5.00
(株)愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	360	5.00
東石(株)	愛媛県今治市恵美須町1丁目1番10号	100	1.39
西条市	愛媛県西条市明屋敷164番地	84	1.17
大澤 孝次	愛媛県松山市	48	0.67
新居浜市	愛媛県新居浜市一宮町1丁目5番1号	31	0.43
野間 豊博	愛媛県今治市	29	0.40
吉本 アイコ	愛媛県西条市	22	0.31
横山 良一	愛媛県西条市	22	0.30
計	-	2,459	34.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,200,000	7,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	7,200,000	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表についてえひめ有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
 (1)【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 853,248	2 936,548
受取手形及び売掛金	3 51,876	3 55,760
未収運賃	155,130	171,351
未収入金	183,665	34,042
たな卸資産	62,785	59,643
繰延税金資産	29,944	75,457
その他	51,037	49,944
貸倒引当金	7,719	8,957
流動資産合計	1,379,969	1,373,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,909,903	1,911,109
減価償却累計額	1,484,197	1,500,599
建物及び構築物(純額)	2 425,705	2 410,510
機械及び装置	615,897	615,123
減価償却累計額	577,226	580,585
機械及び装置(純額)	38,670	34,537
車両運搬具	1,373,461	1,386,255
減価償却累計額	1,260,539	1,286,143
車両運搬具(純額)	2 112,922	2 100,111
工具、器具及び備品	110,167	110,200
減価償却累計額	99,125	100,389
工具、器具及び備品(純額)	11,042	9,811
リース資産	619,546	655,764
減価償却累計額	231,231	285,732
リース資産(純額)	388,314	370,031
土地	2 1,450,945	2 1,450,945
建設仮勘定	-	133
有形固定資産合計	2,427,601	2,376,081
無形固定資産		
ソフトウェア	1,056	889
施設利用権	21,031	21,023
無形固定資産合計	22,088	21,913
投資その他の資産		
投資有価証券	2 280,270	2 244,283
出資金	3,789	3,789
長期貸付金	221,968	221,598
繰延税金資産	20,325	20,386
差入保証金	6,136	6,136
投資不動産	229,331	229,331
減価償却累計額	43,190	43,891
投資不動産(純額)	2 186,140	2 185,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
その他	56,351	55,931
貸倒引当金	133,154	133,154
投資その他の資産合計	641,828	604,411
固定資産合計	3,091,518	3,002,406
資産合計	4,471,488	4,376,198
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 118,774	³ 94,485
短期借入金	² 979,255	² 1,032,967
リース債務	116,081	122,556
未払金	143,551	108,635
未払法人税等	11,968	8,058
未払消費税等	29,926	33,960
前受収益	15,575	18,015
賞与引当金	49,666	45,314
その他		
設備関係支払手形及び未払金	21,121	16,314
預り金	80,629	63,066
その他	62,660	86,800
流動負債合計	1,629,209	1,630,174
固定負債		
長期借入金	² 1,472,950	² 1,576,332
リース債務	312,794	287,878
退職給付引当金	425,851	452,878
繰延税金負債	66,561	54,082
資産除去債務	4,032	4,060
その他	29,994	22,068
固定負債合計	2,312,184	2,397,301
負債合計	3,941,394	4,027,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金	327,764	327,764
利益剰余金	405,750	548,653
株主資本合計	282,013	139,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,572	98,778
その他の包括利益累計額合計	121,572	98,778
少数株主持分	126,508	110,833
純資産合計	530,093	348,722
負債純資産合計	4,471,488	4,376,198

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
自動車運送事業等収益	1,641,755	1,714,475
旅行斡旋業等収益	18,341	19,253
自動車整備業等収益	103,885	101,852
営業収益合計	1,763,983	1,835,582
売上原価		
自動車運送事業運送費	1,528,557	1,528,493
自動車運送事業等売上原価	38,039	27,464
自動車整備事業等売上原価	79,975	89,605
売上原価合計	1,646,572	1,645,563
売上総利益	117,410	190,018
販売費及び一般管理費		
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	1 254,188	1 231,460
旅行斡旋業等販売費及び一般管理費	1 32,056	1 31,690
自動車整備事業等販売費及び一般管理費	1 93,035	1 93,827
販売費及び一般管理費合計	379,280	356,977
営業損失()	261,870	166,959
営業外収益		
受取利息	364	363
受取配当金	2,263	2,065
不動産賃貸料	2,985	3,112
助成金収入	450	1,050
貸倒引当金戻入額	427	435
その他	4,332	2,409
営業外収益合計	10,823	9,436
営業外費用		
支払利息	41,233	40,754
不動産賃貸費用	1,234	1,166
その他	2,149	1,880
営業外費用合計	44,617	43,801
経常損失()	295,663	201,325
特別利益		
固定資産売却益	2 694	-
投資有価証券売却益	-	1,561
補助金収入	3 640	3 1,612
特別利益合計	1,335	3,173
特別損失		
固定資産除売却損	4 276	4 58
特別損失合計	276	58
税金等調整前中間純損失()	294,604	198,209
法人税、住民税及び事業税	7,995	5,892
法人税等調整額	77,836	45,573

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
法人税等合計	69,841	39,681
少数株主損益調整前中間純損失()	224,763	158,528
少数株主損失()	14,657	15,625
中間純損失()	210,105	142,902

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ()	224,763	158,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,027	22,793
その他の包括利益合計	16,027	22,793
中間包括利益	208,735	181,322
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	194,098	165,604
少数株主に係る中間包括利益	14,636	15,718

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	360,000	360,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	360,000	360,000
資本剰余金		
当期首残高	327,764	327,764
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	327,764	327,764
利益剰余金		
当期首残高	258,375	405,750
当中間期変動額		
中間純損失()	210,105	142,902
当中間期変動額合計	210,105	142,902
当中間期末残高	468,481	548,653
株主資本合計		
当期首残高	429,388	282,013
当中間期変動額		
中間純損失()	210,105	142,902
当中間期変動額合計	210,105	142,902
当中間期末残高	219,282	139,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	105,177	121,572
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	16,027	22,793
当中間期変動額合計	16,027	22,793
当中間期末残高	121,204	98,778
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	105,177	121,572
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	16,027	22,793
当中間期変動額合計	16,027	22,793
当中間期末残高	121,204	98,778

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	130,967	126,508
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	14,706	15,674
当中間期変動額合計	14,706	15,674
当中間期末残高	116,260	110,833
純資産合計		
当期首残高	665,532	530,093
当中間期変動額		
中間純損失（ ）	210,105	142,902
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,321	38,468
当中間期変動額合計	208,784	181,371
当中間期末残高	456,748	348,722

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	294,604	198,209
減価償却費	112,972	105,243
有形固定資産除売却損益(は益)	418	58
補助金収入	640	1,612
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,561
貸倒引当金の増減額(は減少)	378	1,238
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,194	27,027
賞与引当金の増減額(は減少)	4,403	4,352
受取利息及び受取配当金	2,627	2,429
支払利息	41,233	40,754
売上債権の増減額(は増加)	11,918	3,884
たな卸資産の増減額(は増加)	1,445	3,141
仕入債務の増減額(は減少)	12,850	24,289
未払消費税等の増減額(は減少)	6,090	4,034
その他	132,923	111,576
小計	21,426	56,736
利息及び配当金の受取額	2,725	2,429
利息の支払額	37,384	37,578
補助金の受取額	808	1,560
法人税等の支払額	9,048	9,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,326	13,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,092	29,728
定期預金の払戻による収入	85,032	92,640
有形固定資産の取得による支出	47,225	29,392
有形固定資産の売却による収入	719	-
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	-	2,277
貸付金の回収による収入	600	370
その他	405	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,436	36,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	75,300	44,772
長期借入れによる収入	549,000	509,000
長期借入金の返済による支出	380,401	396,677
リース債務の返済による支出	54,887	60,337
少数株主への配当金の支払額	48	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,361	96,708
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,527	146,212
現金及び現金同等物の期首残高	475,886	337,465
現金及び現金同等物の中間期末残高	462,359	483,677

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前中間連結会計期間261,870千円、当中間連結会計期間に166,959千円の大幅な営業損失を計上しておりますが、この損失は事業の性格上補助金により補填されるものであり、この補助金については金額が確定した時点（下期）で計上しております。

しかしながら、当社グループの損益構造におきましては、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金の影響が非常に大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想されるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、今後も生活交通路線の維持のため、補助金の継続的な確保に国及び地方公共団体と交渉してまいります。ただし、この補助金は国会及び地方議会で承認を得る必要があります。国及び地方公共団体共に財政状況が厳しい中、これまで通り当社グループが申請した補助金が支給されるかどうか不透明な部分が大きいため継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

瀬戸内タクシー有限会社、株式会社せとうち総業、株式会社せとうち観光社、瀬戸内タクシー株式会社、株式会社せとうち整備今治、せとうち周桑バス株式会社、株式会社せとうち整備新居浜、瀬戸内海交通株式会社、石鎚登山ロープウェイ株式会社の9社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品及び仕掛品

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品

当社及び連結子会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

また、提出会社の事業用車両の耐用年数は平均車齢の実態に即した会社見積耐用年数7年によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を簡便法にて計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

当社及び連結子会社は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	36,193千円	34,707千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	
建物及び構築物(投資不動産建物を含む)	239,365千円	(178,317千円)	232,045千円	(172,560千円)
車両運搬具	18,724	(18,724)	16,230	(16,230)
土地(投資不動産土地を含む)	1,541,271	(1,136,685)	1,541,271	(1,136,685)
投資有価証券	243,805	(-)	209,097	(-)
預金	58,965	(-)	58,965	(-)
計	2,102,132	(1,333,728)	2,057,610	(1,325,477)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	
短期借入金	120,961千円	(-千円)	190,021千円	(-千円)
1年内返済予定の長期借入金	603,901	(404,628)	600,395	(402,996)
長期借入金	1,281,678	(991,859)	1,390,662	(1,116,685)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,262千円	1,353千円
支払手形	8,028	4,238

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(協)瀬戸内事務センター	29,400千円	(協)瀬戸内事務センター 25,200千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 自動車運送事業等販売費及び一般管理費	千円	千円
販売費		
人件費	5,115	3,309
(内退職給付引当金繰入額)	(24)	(6)
(内賞与引当金繰入額)	(361)	(49)
貸倒引当金繰入額	-	16
減価償却費	265	231
一般管理費		
人件費	163,180	148,413
(内退職給付引当金繰入額)	(13,017)	(19,296)
(内賞与引当金繰入額)	(5,860)	(4,385)
減価償却費	13,083	11,635
(2) 旅行斡旋業等販売費及び一般管理費		
販売費		
人件費	18,603	21,655
(内賞与引当金繰入額)	(-)	(-)
減価償却費	494	314
一般管理費		
人件費	3,662	6,006
(内賞与引当金繰入額)	(-)	(-)
減価償却費	87	64
(3) 自動車整備事業等販売費及び一般管理費		
販売費		
人件費	58,773	60,042
(内退職給付引当金繰入額)	(633)	(1,438)
(内賞与引当金繰入額)	(5,060)	(4,829)
貸倒引当金繰入額	-	1,683
減価償却費	1,032	890
一般管理費		
人件費	14,224	15,837
(内退職給付引当金繰入額)	(29)	(148)
(内賞与引当金繰入額)	(454)	(748)
減価償却費	112	45

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
車両売却益	694千円	

3 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運輸事業振興助成金	640千円	運輸事業振興助成金	712千円
環境対応車普及促進対策費補助金	-	環境対応車普及促進対策費補助金	900
計	640	計	1,612

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月31日)		当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
車両除却損	86千円	車両除却損	1千円
建物及び構築物除却損	52	建物及び構築物除却損	41
機械及び装置除却損	1	機械及び装置除却損	-
工具、器具及び備品除却損	135	工具、器具及び備品除却損	15
計	276	計	58

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	932,914千円	936,548千円
預入期間が3か月を超える定期預金	470,555	452,870
現金及び現金同等物	462,359	483,677

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

自動車運送事業における車両運搬具、備品及び自動車整備事業における機械装置であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	353,930千円	298,270千円	55,659千円
工具、器具及び備品	11,200	9,306	1,893
合計	365,130	307,577	57,553

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
車両運搬具	304,500千円	276,558千円	27,942千円
工具、器具及び備品	11,200	10,426	773
合計	315,700	286,984	28,716

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	64,636千円	47,175千円
1年超	14,831	-
合計	79,468	47,175

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	32,583千円	26,535千円
減価償却費相当額	32,319	26,495
支払利息相当額	1,210	453

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	853,248	853,248	-
(2) 受取手形及び売掛金	51,876	51,876	-
(3) 未収運賃	155,130	155,130	-
(4) 投資有価証券	244,885	244,885	-
資産計	1,305,141	1,305,141	-
(1) 支払手形及び買掛金	118,774	118,774	-
(2) 短期借入金	298,227	298,227	-
(3) リース債務(流動負債)	116,081	113,803	2,277
(4) 未払法人税等	11,968	11,968	-
(5) 未払消費税等	29,926	29,926	-
(6) 長期借入金			
1年以内返済予定の長期借入金	681,027		
1年超返済予定の長期借入金	1,472,950		
長期借入金小計	2,153,978	2,237,264	83,286
(7) リース債務(固定負債)	312,794	294,785	18,009
負債計	3,041,750	3,104,749	62,999
デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	936,548	936,548	-
(2) 受取手形及び売掛金	55,760	55,760	-
(3) 未収運賃	171,351	171,351	-
(4) 投資有価証券	209,613	209,613	-
資産計	1,373,275	1,373,275	-
(1) 支払手形及び買掛金	94,485	94,485	-
(2) 短期借入金	343,000	343,000	-
(3) リース債務（流動負債）	122,556	120,147	2,408
(4) 未払法人税等	8,058	8,058	-
(5) 未払消費税等	33,960	33,960	-
(6) 長期借入金 1年以内返済予定の長期借入金	689,967		
1年超返済予定の長期借入金	1,576,332		
長期借入金小計	2,266,300	2,381,458	115,157
(7) リース債務（固定負債）	287,878	268,818	19,060
負債計	3,156,240	3,249,929	93,688
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式	35,385	34,669
長期貸付金	221,968	221,598
貸倒引当金	133,154	133,154
差引長期貸付金	88,814	88,444

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

長期貸付金は貸倒懸念債権(1件)であり、回収が長期に及ぶため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載を省略しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	232,342	39,429	192,913
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	232,342	39,429	192,913
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,542	17,321	4,779
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,542	17,321	4,779
合計		244,885	56,751	188,134

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,385千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	198,195	39,429	158,766
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	198,195	39,429	158,766
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,418	17,323	5,905
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,418	17,323	5,905
合計		209,613	56,753	152,860

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額34,669千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当中間連結会計期間のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
期首残高	3,977千円	4,032千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	55	28
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
中間期末(期末)残高	4,032	4,060

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「自動車整備事業」、「旅行業事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車運送事業」は一般乗合・貸切旅客自動車（バス）、一般乗用旅客自動車（タクシー）、貨物自動車及び索道の運行を行っております。「自動車整備事業」は車両整備・車検代行業を行っております。

「旅行業事業」は旅行斡旋業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの負債は、取締役会に定期的に提供されていないため記載を省略しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	自動車運送 事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,641,755	103,885	18,341	1,763,983	-	1,763,983
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	746	89,544	14,897	105,187	105,187	-
計	1,642,501	193,430	33,238	1,869,170	105,187	1,763,983
セグメント利益又は 損失()	282,638	20,131	673	261,833	36	261,870
セグメント資産	3,320,480	132,645	156,526	3,609,652	977,651	4,587,303
セグメント負債	-	-	-	-	-	4,130,555
その他の項目 減価償却費	108,619	1,032	504	110,156	2,816	112,972

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 36千円には、セグメント間取引消去 105,187千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額977,651千円は全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2,816千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	自動車運送 事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高 外部顧客への売上高	1,714,475	101,852	19,253	1,835,582	-	1,835,582
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	766	102,047	13,793	116,607	116,607	-
計	1,715,241	203,900	33,047	1,952,189	116,607	1,835,582
セグメント利益又は 損失()	187,896	20,080	858	166,957	2	166,959
セグメント資産	3,192,603	115,501	151,487	3,459,592	916,606	4,376,198
セグメント負債	-	-	-	-	-	4,027,476
その他の項目 減価償却費	101,774	890	324	102,989	2,253	105,243

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 2千円には、セグメント間取引消去 116,607千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額916,606千円は全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2,253千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	索道業	自動車整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,281,686	137,100	121,223	59,610	103,885	13,974	46,501	1,763,983

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	索道業	自動車整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,369,281	131,645	119,685	64,349	101,852	17,784	30,982	1,835,582

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年 3月31日）	当中間連結会計期間 （平成24年 9月30日）
1株当たり純資産額	56.05円	33.04円

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）
1株当たり中間純損失金額	29.18円	19.84円
（算定上の基礎）		
中間純損失金額（千円）	210,105	142,902
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間純損失金額（千円）	210,105	142,902
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,200	7,200

（注）潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（ 2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 337,454	1 464,904
売掛金及び未収運賃	147,400	158,842
未収入金	119,009	4,741
たな卸資産	23,855	21,182
前払費用	19,313	26,409
繰延税金資産	25,482	61,786
その他	16,932	12,062
貸倒引当金	277	171
流動資産合計	689,170	749,756
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 211,861	1, 2 205,157
車両運搬具（純額）	1, 2 86,132	1, 2 77,549
土地	1 1,017,762	1 1,017,762
リース資産（純額）	2 306,216	2 267,053
その他（純額）	2 32,375	2 30,533
有形固定資産合計	1,654,348	1,598,057
無形固定資産	5,588	5,488
投資その他の資産		
投資有価証券	1 272,199	1 236,492
関係会社株式	161,044	143,296
長期貸付金	221,968	221,598
投資不動産（純額）	1, 2 186,140	1, 2 185,440
その他	28,452	26,531
貸倒引当金	133,154	133,154
投資その他の資産合計	736,651	680,204
固定資産合計	2,396,588	2,283,749
資産合計	3,085,759	3,033,506

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 86,530	3 69,004
買掛金	3,065	2,707
短期借入金	1 716,732	1 782,599
未払金	115,445	91,460
リース債務	85,990	85,990
未払法人税等	4,496	3,493
未払消費税等	17,130	19,464
預り金	45,175	42,338
前受収益	11,770	12,057
賞与引当金	30,974	30,221
その他	62,862	79,603
流動負債合計	1,180,174	1,218,941
固定負債		
長期借入金	1 1,302,994	1 1,396,969
退職給付引当金	334,734	361,204
繰延税金負債	66,558	54,177
リース債務	250,801	207,805
資産除去債務	4,032	4,060
その他	38,894	30,488
固定負債合計	1,998,015	2,054,706
負債合計	3,178,189	3,273,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金	327,764	327,764
資本剰余金合計	327,764	327,764
利益剰余金		
利益準備金	45,613	45,613
その他利益剰余金		
別途積立金	36,450	36,450
繰越利益剰余金	983,823	1,108,922
利益剰余金合計	901,760	1,026,859
株主資本合計	213,996	339,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,565	98,952
評価・換算差額等合計	121,565	98,952
純資産合計	92,430	240,142
負債純資産合計	3,085,759	3,033,506

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業収益		
運送収入	1,091,561	1,166,196
運送雑収	59,708	71,320
商品売上高	42,779	30,138
営業収益合計	1,194,049	1,267,654
売上原価		
旅客自動車運送事業運送費	1,239,832	1,246,388
商品期首たな卸高	3,068	1,670
当期商品仕入高	35,160	25,569
商品期末たな卸高	2,780	2,517
合計	35,449	24,722
売上原価合計	1,275,282	1,271,110
売上総損失()	81,233	3,456
販売費及び一般管理費	159,199	136,166
営業損失()	240,432	139,622
営業外収益	¹ 30,644	¹ 28,143
営業外費用	² 34,011	² 33,109
経常損失()	243,800	144,587
特別利益	³ 1,219	³ 2,164
特別損失	⁴ ⁵ 17,748	⁴ 17,748
税引前中間純損失()	242,586	160,171
法人税、住民税及び事業税	1,106	1,231
法人税等調整額	72,313	36,304
法人税等合計	71,207	35,073
中間純損失()	171,378	125,098

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	360,000	360,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	360,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	327,764	327,764
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	327,764	327,764
資本剰余金合計		
当期首残高	327,764	327,764
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	327,764	327,764
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	45,613	45,613
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	45,613	45,613
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	36,450	36,450
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	36,450	36,450
繰越利益剰余金		
当期首残高	843,532	983,823
当中間期変動額		
中間純損失()	171,378	125,098
当中間期変動額合計	171,378	125,098
当中間期末残高	1,014,911	1,108,922
利益剰余金合計		
当期首残高	761,469	901,760
当中間期変動額		
中間純損失()	171,378	125,098
当中間期変動額合計	171,378	125,098
当中間期末残高	932,848	1,026,859
株主資本合計		
当期首残高	73,705	213,996
当中間期変動額		
中間純損失()	171,378	125,098
当中間期変動額合計	171,378	125,098
当中間期末残高	245,084	339,095

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	105,177	121,565
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	15,987	22,612
当中間期変動額合計	15,987	22,612
当中間期末残高	121,164	98,952
評価・換算差額等合計		
当期首残高	105,177	121,565
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	15,987	22,612
当中間期変動額合計	15,987	22,612
当中間期末残高	121,164	98,952
純資産合計		
当期首残高	31,471	92,430
当中間期変動額		
中間純損失()	171,378	125,098
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	15,987	22,612
当中間期変動額合計	155,391	147,711
当中間期末残高	123,919	240,142

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、前中間会計期間240,432千円、当中間会計期間139,622千円の大幅な営業損失を計上しておりますが、この損失は事業の性格上補助金により補填されるものであり、この補助金については金額が確定した時点（下期）で計上しております。

しかしながら、当社の損益構造におきましては、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金の影響が非常に大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想されるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、今後も生活交通路線の維持のため、補助金の継続的な確保に国及び地方公共団体と交渉してまいります。ただし、この補助金は国会及び地方議会で承認を得る必要があり、国及び地方公共団体共に財政状況が厳しい中、これまで通り当社が申請した補助金が支給されるかどうか不透明な部分が大きいため継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

また、事業用車両の耐用年数は平均車齢の実態に即した会社見積耐用年数7年によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を簡便法にて計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当中間会計期間 (平成24年9月30日)	
建物(投資不動産建物を含む)	204,475千円	(178,317千円)	198,097千円	(172,560千円)
車両運搬具	18,724	(18,724)	16,230	(16,230)
土地(投資不動産土地を含む)	1,175,554	(1,136,685)	1,175,554	(1,136,685)
投資有価証券	243,805	(-)	209,097	(-)
預金	51,590	(-)	51,590	(-)
計	1,694,150	(1,333,728)	1,650,570	(1,325,477)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当中間会計期間 (平成24年9月30日)	
短期借入金	106,000千円	(-千円)	165,000千円	(-千円)
1年内返済予定の長期借入金	571,228	(404,628)	568,196	(402,996)
長期借入金	1,209,059	(991,859)	1,307,685	(1,116,685)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当中間会計期間 (平成24年9月30日)	
建物	586,343千円		593,853千円	
構築物	184,068		185,869	
機械及び装置	31,405		31,615	
車両運搬具	577,449		598,865	
工具、器具及び備品	25,590		26,020	
リース資産	161,760		200,923	
計	1,566,617		1,637,148	

投資不動産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当中間会計期間 (平成24年9月30日)	
建物	43,190千円		43,891千円	

3 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当中間会計期間 (平成24年9月30日)	
支払手形	8,028千円		4,092千円	

4 関係会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
石鎚登山ロープウェイ(株)	201,769千円	212,560千円
(株)せとうち総業	49,283	49,197
(株)せとうち観光社	39,464	46,110
(協)瀬戸内事務センター	29,400	25,200
計	319,916	333,067

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
不動産賃貸料	15,402千円	14,946千円
受取利息	209	128
受取配当金	8,383	6,684
貸倒引当金戻入額	76	106

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払利息	32,546千円	31,839千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
固定資産売却益		
車両売却益	694千円	-千円
投資有価証券売却益	-	1,561
運輸事業振興助成金	524	603

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
固定資産除売却損	5千円	0千円
関係会社株式評価損	-	17,748

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
有形固定資産	79,212千円	70,680千円
無形固定資産	79	99
投資不動産	729	700

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	335,273千円	280,246千円	55,027千円
工具、器具及び備品	8,000	6,533	1,466
合計	343,273	286,779	56,494

当中間会計期間(平成24年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	304,500千円	276,558千円	27,942千円
工具、器具および備品	8,000	7,333	666
合計	312,500	283,891	28,609

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	61,626千円	47,059千円
1年超	14,831	-
合計	76,458	47,059

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	28,779千円	26,187千円
減価償却費相当額	28,739	26,175
支払利息相当額	1,046	447

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額161,044千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額143,296千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの
 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高	3,977千円	4,032千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	55	28
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
中間期末(期末)残高	4,032	4,060

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純損失金額	23.80円	17.37円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	171,378	125,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額(千円)	171,378	125,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,200	7,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第136期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月15日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、継続的に営業損失を計上しており、補助金の受領は国会及び地方議会で承認を得る必要があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月15日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第137期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、継続的に営業損失を計上しており、補助金の受領は国会及び地方議会で承認を得る必要があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。